

JAPAN NOW

観光情報協会

Non-Profit Organization JAPAN NOW TOURISM INFORMATION ASSOCIATION

東京都知事が認証した「都市・環境・観光NPO」が発信する隔月刊情報紙

第51号（北海道特集）

発行日2007年11月06日

Contents

| | |
|----------------|---|
| 観光立国フォーラムin札幌 | 1 |
| JN協会5年の歩み① | 2 |
| JN協会5年の歩み② | 3 |
| JN協会の中間決算、会員名簿 | 4 |



2008年7月、洞爺湖畔でサミット(先進国首脳会議)が開かれる。2000年の九州・沖縄サミット以来で、日本開催は5回目となる。蝦夷富士・羊蹄山を望む風景、昭和新山など洞爺湖は訪れる8カ国首脳を魅せることだろう。

第3回「観光立国フォーラムin札幌」開く 渡辺前ジェトロ理事長「経済の活性化」で提言 須田氏は「観光と環境」、 中尾氏は「港湾整備」のテーマで

JAPAN NOW観光情報協会と北海道観光連盟は、来年の北海道洞爺湖サミットを前に11月6日午後2時から第3回「21世紀は大北海道圏の時代」（観光立国フォーラムin札幌）を札幌市の「ホテルライフオート札幌」で開く。地元有力紙の北海道新聞社が、前回に続き後援する。

当日は高橋北海道知事、上田札幌市長らが来賓として出席し、JN協会の松尾理事長、坂本北海道支部長（JR北海道相談役）、北海道観光連盟の我孫子会長（写真右）の主催者挨拶



で開幕する。フォーラムでは渡辺・前日本貿易振興機構理事長（写真左）が「北海道経済の活性化」、須田・JR東海相談役が「北海道観光の振興策と地球温暖化対策」、中尾・国土交通省

港湾局長が「北海道のみなと観光」について、将来を展望し提言する。

北海道の行政、民間企業関係者など300人が参加の予定で、参加者の期待が集まっている。中国支部設立総会に続き、今回も須田氏が自著の「新しい観光」を参加者に無料で提供する。

フォーラムのあと同じ会場で、講師、主催者を交えて懇親会を開く。

昨年は11月9日、同じ会場で「第2回 観光立国フォーラムin札幌」を開き、340人が参加、大いにぎわった。

JN協会中国支部（広島）を9月に設立 10カ所目の支部で、全国ネットが完成

JN協会は9月21日、広島市で中国支部の設立総会及び「大中国圏の活性化と将来展望」（観光立国フォーラムin広島）を開き、200人が参加して盛況だった（写真下）。支部長に大田・広島電鉄社長が就任。これでJN協会の支部は主な経済圏10個所に開設され、全国展開の目標が実現した。



須田・JN協会副理事長、大野・国交省海事局長、瀬脇・総務省理事官。

東京で「食・心・動」3育シンポ、11月開催

JN協会は郷土発展振興会（本部・金沢。加藤会長）と協力して11月23日、東京・神田の「ベルサル神田」で「食・心・動」三育の分野で活躍する女性によるシンポジウムを開く。講演会だけの会費は2000円、一般の参加者を募集している。

JN協会6年の歩み①

2001年4月発足したJAPAN NOW観光情報協会は、7年目に入り順調に活動を展開しています。
第3回北海道シンポジウム開催にあたり、これまでの歩みを紹介します。

JN協会の活動目的

21世紀は世界的な観光交流が拡大し、「観光の世紀」と言われています。政府も官民一体で振興に取り組んでいます。JAPAN NOW観光情報協会は平成13年4月に「都市再生・観光振興・環境保全」を目的としたNPO法人として石原・東京都知事から認証され、活動しています。日本が観光立国として発展するためには、従来の観光振興だけでは限界があり都市の再生、活性化による地域経済の振興や環境保全が必要です。

当協会はこうした理念のもと、市民レベルの「第三の社会セクター」(NPO)の立場から既存の「第一の社会セクター」(国、自治体など公的機関)や観光、鉄道、航空、電力、ゼネコンなどの「第二の社会セクター」(営利法人)が発信する都市再生・観光・環境保全情報の補完に取り組み「賢い旅行者・消費者」の育成に務め、国や地方自治体、経済団体への提言も行い、成果をあげています。

JN支部の設立

- ・新宿支部(2001年4月、片山文彦・花園神社宮司が支部長)
- ・北陸支部(2002年10月、水野卓哉・北陸鉄道会長が支部長)
- ・立教支部(2003年12月、支部長は学生会員の持ち回り)
- ・九州支部(2004年3月、長尾亜夫・西日本鉄道社長が支部長)
- ・中部支部(2004年7月、須田寛・JR東海会長＝当時＝が支部長)
- ・神戸支部(2005年3月、岩田弘三・神戸商工会議所副会頭が支部長)
- ・北海道支部(2005年11月、JR北海道会長の坂本眞一氏が支部長)
- ・四国支部(2006年4月、JR四国会長の梅原利之氏が支部長)
- ・東北支部(2007年4月、仙台商工会議所会頭の丸森仲伍氏が支部長)
- ・中国支部(2007年9月21日、広島電鉄社長の太田哲哉氏が支部長)



写真・発足メンバー

JN協会の活動実績(講演会)

- 第1回:「国際観光を楽しむ」平成13年10月22日(月) 基調講演:向山秀昭氏(国際観光振興会長)
- 第2回:「都市の活性化と国際観光」平成14年1月31日(木) 講演者:カトリーヌ・オーデン氏(フランス政府観光局長)
- 第3回:「都市の交流と国際観光」平成14年5月21日(火) 講演者:羽生次郎氏(国土交通省国土交通審議官)
- 第4回:「北陸新幹線と地域振興」平成14年10月4日(金) 於:金沢市 講演者:松尾道彦氏(鉄道建設公団総裁、当協会副理事長)
- 第5回:「内外経済事情」平成14年11月21日(木) 講演者:渡辺 修氏(日本貿易振興会理事長)
- 第6回:「激動する航空業界の現状と今後」平成15年5月30日(木) 講演者:野村吉三郎氏(全日本空輸会長)
- 第7回:「江戸文化と大道芸」平成15年 8月10日(日) 於:新宿・花園神社 シンポジウムのパネリスト: 片山同社宮司ら4名
- 第8回:「観光立国と箱根の魅力」平成15年9月4日(木) 基調講演者:中村徹氏(日本観光協会会長)。
討論者:山口昇士(箱根町長)、金澤悟(国土交通省観光部長)、福川伸次(電通顧問)の各氏。
- 第9回:「九州新幹線の開業に向けて」平成16年3月1日(月) 於:ホテル日航福岡 講演者:高山博文氏ら
- 第10回:「日本経済の再生と観光立国」平成16年5月27日(木) 講演者:福川伸次氏(元通産事務次官)
- 第11回:「中部国際空港の開港と観光交流」および「愛・地球博の成功を目指して」
平成16年7月15日(木) 於:名古屋市長 講演者:平野幸久氏(中部国際空港会社社長)、中村利雄氏(万博事務総長)
- 第12回:「観光立国と国の安全」平成16年12月16日(木) 講演者:国松孝次氏(元警察庁長官、前スイス大使)
- 第13回:「21世紀は名古屋圏の時代」平成17年1月25日(火) 於名古屋市長 銀行協会ホール
基調講演:福川伸次氏、パネラー:奥野信宏、安原敬裕、須田寛、水尾衣里の各氏
- 第14回:「神戸空港開港に当たって」平成17年3月17日(木) 講演者:茨木康男・大阪航空局長、山本朋廣・神戸市港総局参与、神田勉・同市企画調整局参与
- 第15回:「サッカーと観光立国」平成17年5月24日 講演者:鈴木昌・Jリーグチェアマン(JN通常会員総会のあと) 於ホテルKKR
- 第16回:「大九州圏観光フォーラム2005」平成17年9月21日(水)。福岡市の西鉄グランドホテルで。渡辺修・ジェトロ理事長ら5人講師
- 第17回:「21世紀は大北海道圏の時代」平成17年11月08日(火)。講師:電通顧問の福川伸次氏(元通産事務次官)、
照明デザイナーの石井幹子氏、国土交通省総合観光政策審議官の柴田耕介氏ら4人。
- 第18回:「大四国圏の活性化と将来展望」平成18年4月14日(金)。講師:機械産業記念事業財団会長の福川伸次氏ら3人。
- 第19回:「地球規模の観光大交流時代ですよ」平成18年5月19日、第5回通常会員総会記念講演会。講師は岩村・前国土交通事務次官
- 第20回:「魅力溢れる大中部圏の現状と将来」平成18年7月14日(金)。講師は須田寛・JR東海相談役、金澤博・鉄道運輸機構理事(新幹線担当) 200人参加。翌15日は「かほく市」で、北陸支部主催の講演会(講師:松尾理事長ら4人)120人参加
- 第21回:「第2回・21世紀は大北海道圏の時代」平成18年11月9日。札幌市で。講師は、鈴木久泰・国土交通省航空局長、小川康則・総務省行政課理事官、大多和巖・農林中金総合研究所社長
- 第22回:「食育・動育・心育による町おこし」「港・横浜と観光」平成18年11月28日(火)。講師は、中尾・国交省港湾局長ら。
- 第23回:「新世紀・大東北圏の活力と魅力を探ろう」平成19年4月13日(金)。仙台市で、講師は須田寛・JR東海相談役ら3人。
- 第24回:「白山市シンポジウム」平成19年7月8日(日)。講師はJN協会・松尾理事長、白澤副理事長、加藤参与ら7人。
- 第25回:「大中国圏の活性化と将来展望」(平成19年9月21日。講師は、須田寛・JR東海相談役、大野裕夫・国交省海事局次長ら。
- 第26回:「第3回・21世紀は大北海道圏の時代」平成19年11月6日〔予定〕。講師は渡辺修・前JETRO理事長、中尾・国交省港湾局長ら。

JN協会6年の歩み②

JN協会の活動実績（見学会）

- 第1回： 山梨県都留市の山梨リニア実験センター 平成13年11月8日（木）。JRマグレブ・リニアカーの試乗会。丹羽理事長以下15名が参加、時速450キロを体験。
- 第2回： 東京電力柏崎刈羽原発など。平成14年8月24日（土）、25日（日）参加者25名。協力：原子力発電技術機構
- 第3回：石川県・能登空港 平成15年7月8日（火）7月7日開港した能登空港見学。丹羽理事長、水野・北陸支部長ら10名が参加。
- 第4回：都留市リニア実験センター 平成15年10月8日（水）松尾副理事長や電力、ゼネコン、鉄道などの団体会員ら30名参加。時速500キロを体験。
- 第5回：横浜市みなとみらい線 平成16年1月21日（水）2月1日開業を前に、丹羽理事長、松尾副理事長ら30名が参加。
- 第6回：九州新幹線（鹿児島中央駅～新八代駅） 平成16年3月1日（月）3月13日の開業を前に、丹羽理事長、松尾副理事長ら20名が試乗会に参加。
- 第7回：開港前の中部国際空港 平成16年7月15日（木）。松尾理事長ら約20名が参加。
- 第8回：建設が進む神戸空港 平成17年3月17日、松尾理事長ら20名が参加。
- 第9回：開港前の神戸空港 平成17年3月17日 松尾理事長以下約20人。
- 第10回：開業前の「つくばエクスプレス」試乗会。平成17年7月27日、11名参加。
- 第11回：3回目のリニア試乗会。都留市リニア実験センター 平成18年10月27日。須田寛JR東海相談役に講師となり、松尾理事長らが参加。
- 第12回：4回目のリニア試乗会。平成18年4月27日。約30名参加。



時速500キロで走行中のリニア[06・10・27] 山梨実験線センター屋上から杉行夫氏撮影



リニアモーターカー試乗会。北海道、九州、北陸からも多数参加し、総勢30人近く。セットして下さった須田JR東海相談役に感謝。

JN協会の活動実績（イベント）

【大道芸シンポ】 2003年8月10日午後5時30分から、江戸開府400年事業に協賛し「市民 手づくりの江戸東京 まつり」を、東京・新宿の花園神社で開催。源吾朗さんの大道芸披露、今村昌平監督の映画「ええじゃないか」のさわりを上映、それにまつわる大道芸についてシンポジウムを落語家・古今亭菊輔さんが司会。100人が参加し江戸情緒を楽しんだ。なお8日には、ロボット博士で有名な橋本周司・早稲田大学教授の講演「ロボットが宗教を変えられるか」が行なわれた。主催は花園神社。

【国際交流】 2004年10月23日、JN協会と富山県新湊市がイタリアのティボリ市長と助役招待、新湊市での「新湊産業海鮮まつり」に参加、保育園児らに迎えられる。真ん中は分家・新湊市長。新湊市は、その後合併で「射水市」(分家市長)に。



2004年10月25日、東京・プレスセンターで「ティボリと新湊の挑戦」と題する国際観光シンポジウムを開催した。マルコ・ヴィンチェツィ・ティボリ市長、分家・新湊市長、須田・JN協会副理事長、鷲頭・国交省観光審議官、大島悦子の各氏が「イタリアの世界遺産都市と観光立国の街づくり」について討論。参加者約150人。

今後とも、海外都市の市長との交流事業を進める予定。

JN協会の活動実績（研究会）

国土交通、旅行、エネルギー問題、都市再生、環境の5研究会を開設。副理事長を座長とし研究活動を実施。

(1)「観光の価値・評価」の研究会 2002年1月25日～2002年11月20日まで9回。(2)「旅と危機管理」セミナー 2003～2004年末で9回。最終回は2004年12月16日、国松孝次元警察庁長官を迎え「観光立国と国の安全」という題で、講演。

(3)「観光立国セミナー」 2004年～2007年実施中。会員だけでなく、関心のある方の参加を歓迎。いずれも、製本しJN協会に保存。会員企業、個人会員の閲覧は御自由どうぞ。

JN協会の活動実績（提言）

JN協会は提言も積極的に行っている。平成14年7月リニア中央新幹線の实用化について小泉首相に提言した。丹羽理事長(当時)は、平成15年1月東京駅周辺に「観光総合案内センター」の開設を、平成15年10月には「江戸城再建」を提言し、話題となった。今後とも研究会活動の成果を踏まえ、積極的に「観光立国」等に関する提言を行う予定である。

JN協会の平成18年度(平成18年4月～19年3月)決算概略

| 収入の部 | | 支出の部 | |
|---------|--------|---------|--------|
| (単位:千円) | | (単位:千円) | |
| 前期繰越 | 1,596 | 講演会費 | 2,160 |
| 講演会収入 | 1,924 | JN紙発行費 | 633 |
| 個人会員会費 | 1,001 | 研究会費 | 677 |
| 団体会員会費 | 5,399 | 交通費 | 1,911 |
| 寄付金 | 800 | 賃借料 | 1,602 |
| その他 | 66 | 通信費 | 710 |
| 当期収入計 | 9,190 | IT費 | 134 |
| | | その他 | 1,010 |
| | | 当期支出計 | 8,837 |
| | | 次期繰越 | 1,949 |
| 計 | 10,786 | 計 | 10,786 |

会員名簿

名誉顧問 : 松山善三(映画監督)
理事長 : 松尾道彦(日本海センター会長、前日本鉄道建設公団総裁)
顧問 : 丹羽晟(前理事長、日本空港ビルデング顧問)
副理事長 : 白澤照雄(JN協会事務局長)、岡村進(元小田急トラベル社長)、横山善太(株JALUX特別顧問)、大島慎子(筑波学院大学教授)、小竹直隆(元JTB専務)、須田寛(東海旅客鉄道相談役)
支部長 : 片山文彦(新宿)、水野卓哉(北陸)、田久保万里夫(立教)、長尾亜夫(九州)、須田寛(中部)、岩田弘三(神戸)、坂本真一(北海道)、梅原利之(四国)、丸森仲吾(東北)、大田哲哉(中国)

【団体会員】(2007年11月06日現在)

(株)朝日ネット、(株)アドバン、荒井建設(株)、アンデス電気(株)、安藤建設(株)、池田煖房工業(株)、(株)伊勢丹、射水市(富山県)、(株)井六園ワールド、岩田建設(株)、(株)エスシー・マシーナリ、(株)HK | アクシス、(株)大林組、隠岐の島町(島根県)、(株)奥村組、小田急建設(株)、小田急電鉄(株)、(株)小田急トラベル、鹿島建設(株)、鹿島道路(株)東京支店、大阪国際空港ターミナル(株)、(株)大塚ペパレジ、関西電力(株)、九城企業(株)、(株)九電工東京支店、九州電力(株)、九州旅客鉄道(株)、(株)熊谷組、(株)グリーンキャブ、群馬県、京浜急行電鉄(株)、(株)耕人舎、佐川アドバンス(株)、三協立山アルミ(株)、(株)三普旅行社、四国電力(株)、四国旅客鉄道(株)、清水建設(株)、(株)JAL-DFS、(株)JALUX、(株)JTB、(株)ジェイアール貨物・リサーチセンター、消音技研(株)、新菱冷熱工業(株)、常磐興産ピーシー(株)、住友電設(株)、(有)西洋館センター、静和堂竹内印刷(株)、(株)銭高組、全日本空輸(株)、パーキングプロ(株)、セントラルリーシングシステム(株)、(株)ダイエーコンサルタンツ、第一交通産業(株)、第一資材(株)、(株)大気社、大興物産(株)東京支店、大成建設(株)、大成サービス(株)、大成設備(株)、大成ユーレック(株)、大鉄工業(株)北陸支店、大日産業(株)、(株)高商、高砂熱学工業(株)、(株)竹中工務店(株)丹青社、中部電力(株)、ティーシートレーディング(株)東京支店、電研工業(株)、東海旅客鉄道(株)、東急建設(株)、東京急行電鉄(株)、東京国立博物館、(財)東京観光財団、東京電力(株)、東光電気工事(株)、東芝エレベータ(株)、東北電力(株)、トーヨーカネツソリューションズ(株)、戸田建設(株)、名古屋鉄道(株)、西日本鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、(株)西原衛生工業所、西松建設(株)、日墨ホテル投資(株)日本オーチス・エレベータ(株)、(株)日本海コンサルタント、日本空港ビルデング(株)、(株)日本航空インターナショナル、(財)日本交通文化協会、(社)日本添乗サービス協会、(株)日本プラント建設、(財)日本ホテル教育センター、ネスレ日本(株)、箱根町(神奈川県)、箱根建設(株)、東日本旅客鉄道(株)、(株)日立ビルシステム、(株)日立製作所、(株)ビッグウイング、福岡空港ビルディング(株)、(株)フェイクデリックホールディングス、(株)フィールドサービス、富士機材(株)、藤長電気(株)、富士通(株)、プラネットワークス(株)、北海道旅客鉄道(株)、北海道電力(株)、北陸電力(株)、北海道空港(株)、(株)ホテル小田急、(株)ホテルメトロポリタン、前田建設工業(株)、(株)ホテルマリックス、マイナミホールディングス(株)、三井住友建設(株)東京建築支店、三菱電機(株)、(株)山武ビルシステムカンパニー、有楽土地(株)、(株)USEN、横浜貨物総合(株)、横浜ビル建材(株)、(株)ランゲージネット、菱重輸送機エンジニアリング(株)、りんかい日産建設(株)

特定非営利活動法人(NPO)

人と都市・観光の地球時代を、市民が支えます!

JAPAN NOW

観光情報協会

東京都渋谷区代々木1-58-13

小田急代々木ビル3F

電話 03(5304)9500

FAX 03(5304)5632

E-mail info@japannow.org

Home page <http://www.japannow.org>

発行人: 白澤照雄 (JN協会事務局長)

編集長: 加納 隆 (JN協会理事)

発行部数: 3000部 主な配布先: 会員、中央官庁、地方自治体、民間企業、マスコミなど

編集後記

北海道の洞爺湖で来年7月、先進国8カ国首脳によるサミットが開かれるが、テーマは深刻化している地球温暖化の世界的な対策をどう進めるか、である。地球温暖化は産業革命とともに世界的な都市化、工業化が進み自動車など交通機関の発達による経済活動の拡大や石油、石炭など化石燃料の使用量の増加など複合的な要因によってもたらされた。最近では人口100万都市が帯状につながった巨大都市圏が世界各地に出現する「地球のエキュメノポリス時代」となり、この都市群から排出される二酸化炭素と人工熱汚染(ヒートアイランド現象)が温暖化を深刻にしている。

地球温暖化は農業生産にも大きな影響を与えるが、各国の温暖化対策は二酸化炭素の抑制だけに限定されており、総合的な対策が乏しい。洞爺湖サミットではレベルの高い日本の環境技術の普及とともに都市化など複合的な要因への対応が必要ではないか。(白澤)